

令和 7 年度

当初予算の概要

尾 張 旭 市

《 目 次 》

令和7年度 当初予算の概要		
1	各会計予算の総括	3
2	一般会計	
(1)	歳入	4
(2)	市税歳入予算額	5
(3)	基金繰入金歳入予算額	5
(4)	市債歳入予算額	5
(5)	歳出（目的別）	6
(6)	歳出（性質別）	7
(7)	人件費調	7
(8)	予算総額及び市税に占める人件費の割合	7
(9)	職員数	8
 [参考資料]		
1	年度別予算規模、市税収入等の推移	9
2	基金残高の推移	10
3	市債残高の推移	11

この資料は、予算発表の便に供するため早急に作成しましたので、計数その他の点について、修正を要する場合もあることを御了承願います。

なお、各表の金額等は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計などと一致しない場合があります。

1 各会計予算の総括

令和7年度当初予算は、一般会計予算額は316億4,000万円で、対前年度比較で11.3%の増加となりました。

また、一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた総予算額は、538億6,595万3千円で、対前年度比較で7.5%の増加となりました。

(単位 千円)

会 計 名		7年度予算額	6年度予算額	前 年 度 予 算 対 比	
				増 減 額	増減率(%)
一 般 会 計		31,640,000	28,440,000	3,200,000	11.3
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,170,000	7,293,000	△123,000	△1.7
	土 地 取 得	269,000	260,000	9,000	3.5
	旭 平 和 墓 園 事 業	98,700	38,200	60,500	158.4
	介 護 保 険	6,980,000	6,686,000	294,000	4.4
	後 期 高 齢 者 医 療	1,765,000	1,512,000	253,000	16.7
	小 計	16,282,700	15,789,200	493,500	3.1
企 業 会 計	水 道 事 業	2,461,378	2,321,410	139,968	6.0
	公 共 下 水 道 事 業	3,481,875	3,572,073	△90,198	△2.5
	小 計	5,943,253	5,893,483	49,770	0.8
合 計		53,865,953	50,122,683	3,743,270	7.5

2 一般会計

(1) 歳入

(単位 千円)

区 分		7年度予算額	構成比(%)	6年度予算額	前 年 度 予 算 対 比	
					増 減 額	増減率(%)
○	市 税	13,392,600	42.3	12,452,200	940,400	7.6
	地 方 譲 与 税	188,000	0.6	193,000	△5,000	△2.6
	利 子 割 交 付 金	9,000	0.0	6,000	3,000	50.0
	配 当 割 交 付 金	126,000	0.4	108,000	18,000	16.7
	株式等譲渡所得割交付金	107,000	0.3	85,000	22,000	25.9
	法 人 事 業 税 交 付 金	182,000	0.6	165,000	17,000	10.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,020,000	6.4	1,830,000	190,000	10.4
	ゴルフ場利用税交付金	20,000	0.1	20,000	0	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	56,000	0.2	40,000	16,000	40.0
	地 方 特 例 交 付 金	126,000	0.4	530,000	△404,000	△76.2
	地 方 交 付 税	2,620,000	8.3	2,860,000	△240,000	△8.4
	交通安全対策特別交付金	12,000	0.0	12,000	0	0.0
○	分 担 金 及 び 負 担 金	45,840	0.1	48,046	△2,206	△4.6
○	使 用 料 及 び 手 数 料	338,041	1.1	322,832	15,209	4.7
	国 庫 支 出 金	5,414,455	17.1	4,219,826	1,194,629	28.3
	県 支 出 金	2,364,109	7.5	2,152,603	211,506	9.8
○	財 産 収 入	75,480	0.2	47,199	28,281	59.9
○	寄 附 金	41,801	0.1	41,901	△100	△0.2
○	繰 入 金	1,342,343	4.2	728,906	613,437	84.2
○	繰 越 金	400,000	1.3	300,000	100,000	33.3
○	諸 収 入	1,258,431	4.0	936,187	322,244	34.4
	市 債	1,500,900	4.7	1,341,300	159,600	11.9
計		31,640,000	100.0	28,440,000	3,200,000	11.3
内 訳	自主財源(○印のもの)	16,894,536	53.4	14,877,271	2,017,265	13.6
	依存財源(無印のもの)	14,745,464	46.6	13,562,729	1,182,735	8.7

(2) 市税歳入予算額

(単位 千円)

区 分	7年度予算額	構成比 (%)	6年度予算額	前年度予算対比	
				増減額	増減率 (%)
市 民 税	6,515,000	48.6	5,801,000	714,000	12.3
個 人	5,934,000	44.3	5,330,000	604,000	11.3
法 人	581,000	4.3	471,000	110,000	23.4
固 定 資 産 税	5,085,000	38.0	4,879,000	206,000	4.2
固 定 資 産 税	5,073,000	37.9	4,867,000	206,000	4.2
国 有 資 産 等 所在市町村交付金	12,000	0.1	12,000	0	0.0
軽 自 動 車 税	197,100	1.5	189,700	7,400	3.9
環 境 性 能 割	18,000	0.1	15,600	2,400	15.4
種 別 割	179,100	1.3	174,100	5,000	2.9
市 た ば こ 税	460,000	3.4	490,000	△30,000	△6.1
都 市 計 画 税	1,135,500	8.5	1,092,500	43,000	3.9
計	13,392,600	100.0	12,452,200	940,400	7.6

(3) 基金繰入金歳入予算額

(単位 千円)

区 分	7年度予算額	6年度予算額	前年度予算対比	
			増減額	増減率 (%)
財 政 調 整 基 金	1,200,000	590,000	610,000	103.4
公 共 施 設 整 備 基 金	30,000	80,000	△50,000	△62.5
減 債 基 金	87,916	37,806	50,110	132.5
ま ち づ く り 応 援 基 金	1,000	1,000	0	0.0
地 域 福 祉 基 金	4,785	2,300	2,485	108.0
緑 化 推 進 基 金	9,642	8,300	1,342	16.2
文 化 振 興 基 金	3,000	500	2,500	500.0
計	1,336,343	719,906	616,437	85.6

(4) 市債歳入予算額

(単位 千円)

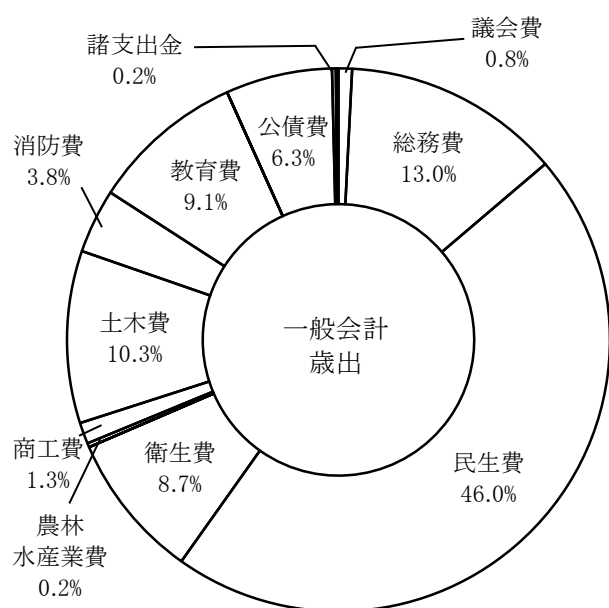
区 分	7年度予算額	6年度予算額	前年度予算対比	
			増減額	増減率 (%)
建 設 地 方 債	1,500,900	1,261,300	239,600	19.0
臨 時 財 政 対 策 債	-	80,000	△80,000	皆減
計	1,500,900	1,341,300	159,600	11.9

(5) 歳 出 (目 的 別)

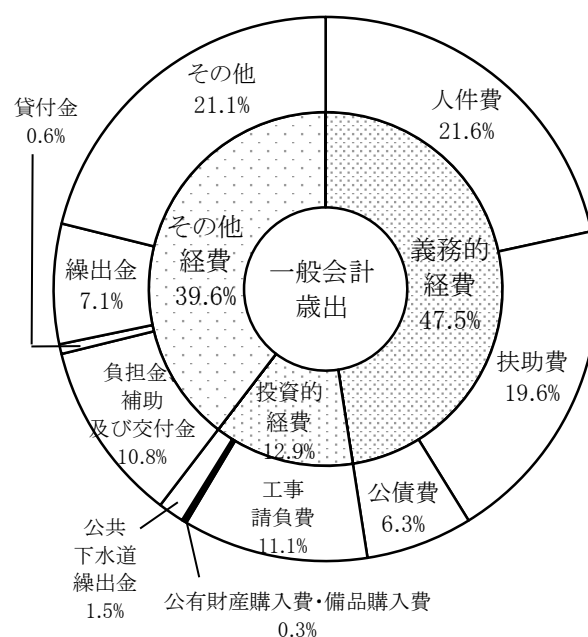
(単位 千円)

区 分	7年度 予算額	構成比 (%)	6年度 予算額	前年度予算対比		本年度予算特定財源内訳		
				増減額	増減率 (%)	国 県 支出金	地方債	その他
議 会 費	254,804	0.8	247,852	6,952	2.8	0	0	60
総 務 費	4,106,465	13.0	3,304,498	801,967	24.3	291,399	39,100	482,332
民 生 費	14,566,334	46.0	12,364,326	2,202,008	17.8	6,404,864	21,600	370,253
衛 生 費	2,756,142	8.7	2,672,914	83,228	3.1	28,509	164,000	71,451
労 働 費	746	0.0	746	0	0.0	0	0	0
農林水産業費	76,738	0.2	71,314	5,424	7.6	16,647	0	1,651
商 工 費	400,482	1.3	410,853	△ 10,371	△ 2.5	28,400	0	183,728
土 木 費	3,245,920	10.3	3,638,223	△ 392,303	△ 10.8	868,175	663,800	48,087
消 防 費	1,211,177	3.8	1,060,323	150,854	14.2	4,586	181,600	24,648
教 育 費	2,891,827	9.1	2,605,573	286,254	11.0	134,406	430,800	393,352
災害復旧費	1,100	0.0	1,100	0	0.0	0	0	0
公 債 費	2,007,935	6.3	1,956,948	50,987	2.6	0	0	87,916
諸 支 出 金	70,330	0.2	55,330	15,000	27.1	0	0	0
予 備 費	50,000	0.2	50,000	0	0.0	0	0	0
歳 出 合 計	31,640,000	100.0	28,440,000	3,200,000	11.3	7,776,986	1,500,900	1,663,478

《目的別歳出の状況》



《性質別歳出の状況》



(6) 歳 出 (性 質 別)

(単位 千円)

区 分		令 和 7 年 度 予 算 額			令 和 6 年 度 予 算 額		
		金 額	総 額 (前年度対比)	構成比 (%)	金 額	総 額	構成比 (%)
義務的 経 費	人 件 費	6,833,222	15,041,662 (+1,464,347)	47.5	6,278,684	13,577,315	47.7
	扶 助 費	6,200,505			5,341,683		
	公 債 費	2,007,935			1,956,948		
投資的 経 費	工 事 請 負 費 (含 委託料、負担金等)	3,486,763	4,067,827 (+560,308)	12.9	2,971,249	3,507,519	12.3
	公有財産購入費	35,900			500		
	備 品 購 入 費	45,700			37,300		
	補 償 補 填	11,000			-		
	公 共 下 水 道 繰 出 金	488,464			498,470		
その他 経 費	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,406,185	12,530,511 (+1,175,345)	39.6	3,213,023	11,355,166	39.9
	貸 付 金	183,001			183,001		
	繰 出 金	2,256,529			2,058,101		
	そ の 他	6,684,796			5,901,041		
合 計		31,640,000		100.0	28,440,000		100.0

【用語説明】義務的経費… 支出が義務づけられ、任意に削減できない経費

投資的経費… 支出の効果が資本の形成に向けられ、施設など将来に残るものに対して支出される経費

(7) 人 件 費 調

(単位 千円)

区 分	令 和 7 年 度 予 算 額	令 和 6 年 度 予 算 額	増 減 率 (%)
報 酬	1,186,182	1,069,532	10.9
給 料	2,338,026	2,189,476	6.8
職 員 手 当 等	1,938,230	1,746,998	10.9
共 済 費	1,370,284	1,272,178	7.7
災 害 補 償 費	500	500	0.0
計	6,833,222	6,278,684	8.8

(8) 予算総額及び市税に占める人件費の割合

区 分	令 和 7 年 度 予 算 額	令 和 6 年 度 予 算 額
人 件 費 / 予算総額	21.6%	22.1%
人 件 費 / 市 税	51.0%	50.4%

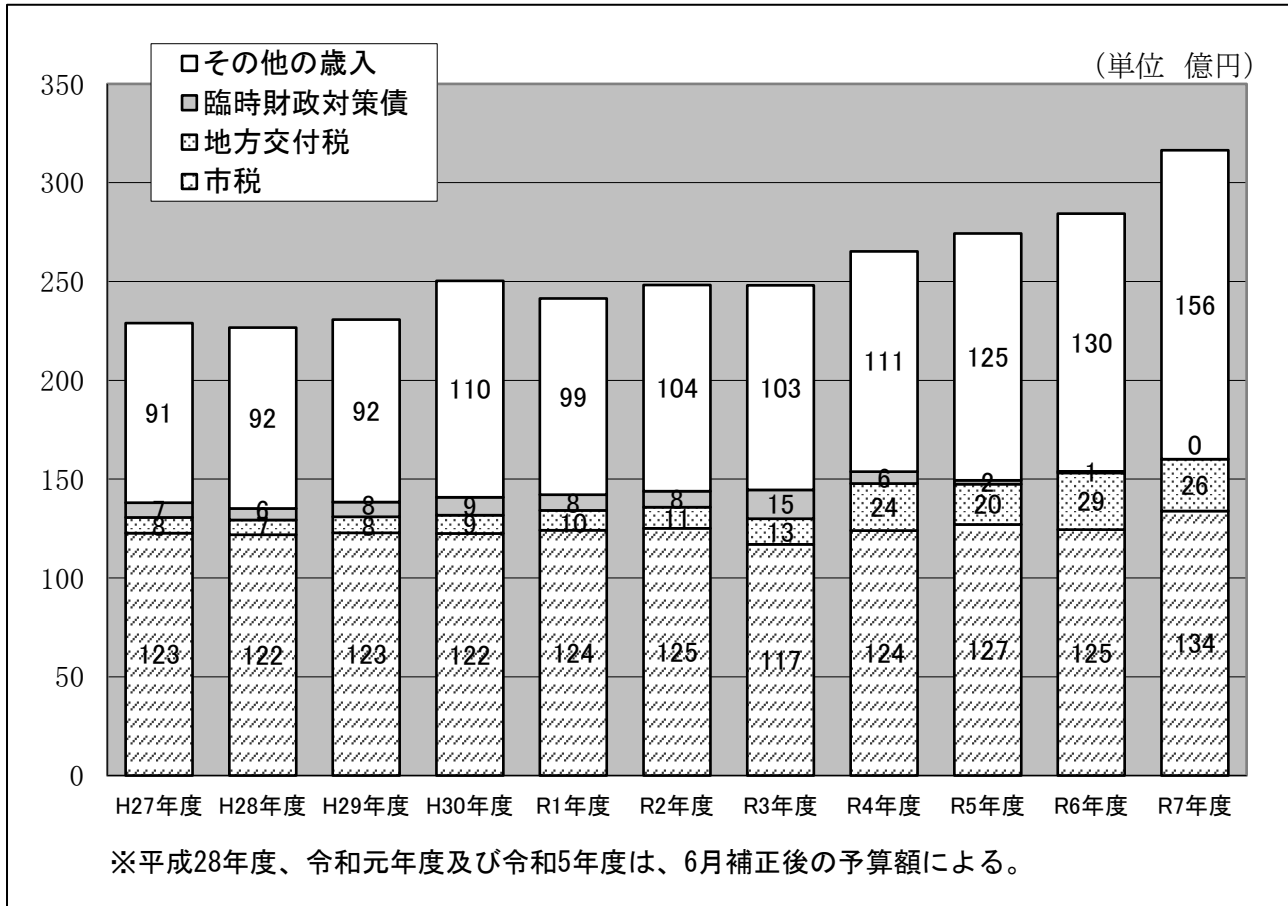
(9) 職 員 数

区 分		職員数		
		7 年度	6 年度	増減
議会費	一般職給料	7 人	6 人	1 人
	会計年度任用職員報酬	1 人	1 人	0 人
総務費	特別職給料	2 人	2 人	0 人
	一般職給料	158 人	151 人	7 人
	会計年度任用職員報酬	125 人	111 人	14 人
民生費	一般職給料	215 人	206 人	9 人
		(0人)	(0人)	0 人
	会計年度任用職員報酬	333 人	339 人	△ 6 人
衛生費	一般職給料	44 人	47 人	△ 3 人
		(1人)	(1人)	0 人
	会計年度任用職員報酬	18 人	20 人	△ 2 人
農林水産業費	一般職給料	4 人	4 人	0 人
	会計年度任用職員報酬	1 人	1 人	0 人
商工費	一般職給料	9 人	9 人	0 人
	会計年度任用職員報酬	2 人	6 人	△ 4 人
土木費	一般職給料	47 人	46 人	1 人
	会計年度任用職員報酬	3 人	3 人	0 人
消防費	一般職給料	98 人	97 人	1 人
	会計年度任用職員報酬	2 人	2 人	0 人
教育費	特別職給料	1 人	1 人	0 人
	一般職給料	46 人	48 人	△ 2 人
		(0人)	(0人)	0 人
	会計年度任用職員報酬	136 人	127 人	9 人
合 計	特別職給料	3 人	3 人	0 人
	一般職給料	628 人	614 人	14 人
		(1人)	(1人)	0 人
	会計年度任用職員報酬	621 人	610 人	11 人

※ 一般職給料の（ ）内は、短時間勤務職員の数进行掲

[参考資料]

1 当初予算（一般会計）年度別予算規模、市税収入等の推移



●直近5カ年の推移

(単位 千円)

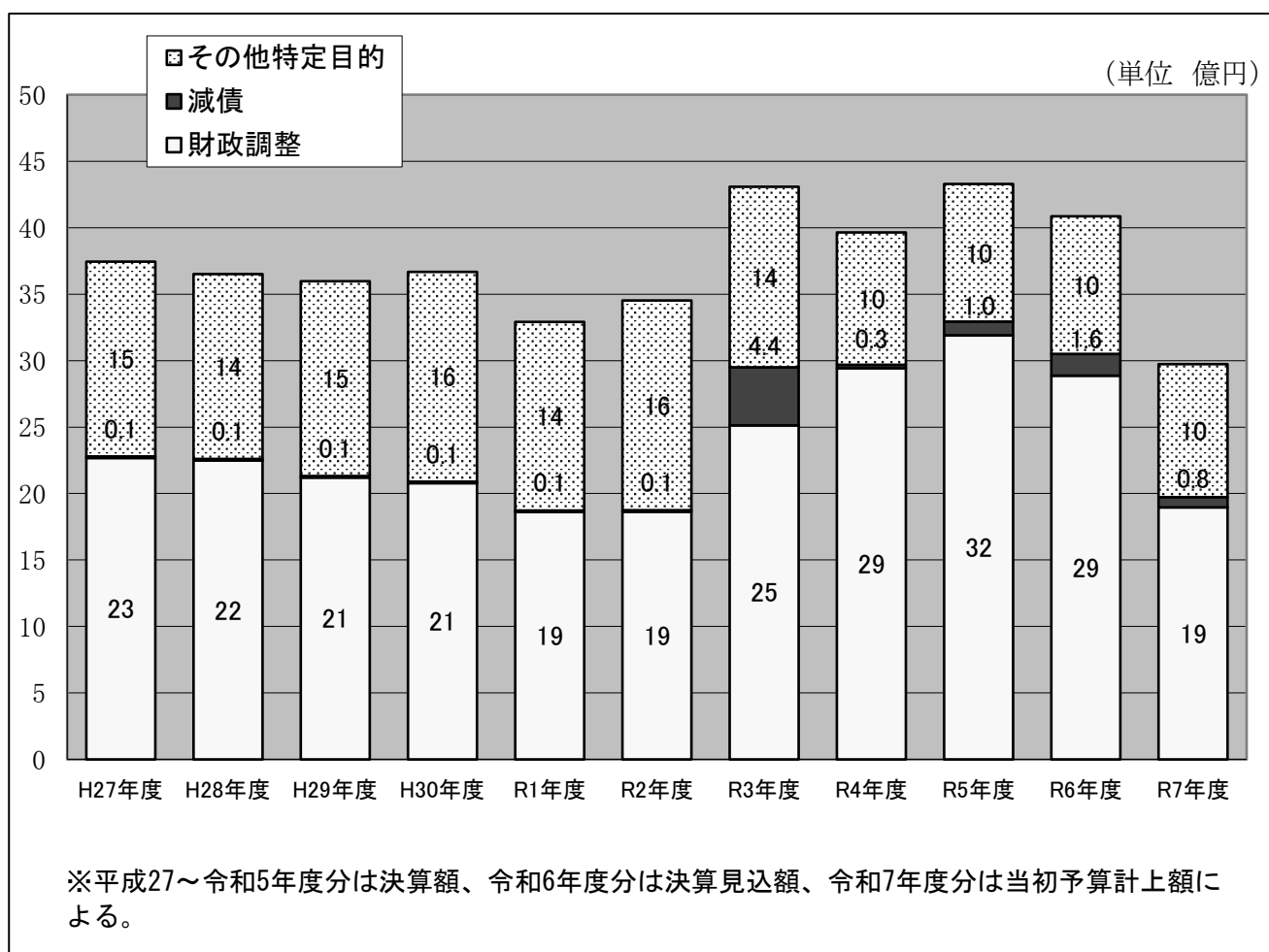
	予算規模	市税収入①	対予算規模	地方交付税②	臨時財政対策債等③	①+②+③	対予算規模
令和3年度	24,800,000	11,694,500	47.2%	1,300,000	1,460,000	14,454,500	58.3%
令和4年度	26,530,000	12,393,600	46.7%	2,390,000	600,000	15,383,600	58.0%
令和5年度	27,433,606	12,711,600	46.3%	2,030,000	200,000	14,941,600	54.5%
令和6年度	28,440,000	12,452,200	43.8%	2,860,000	80,000	15,392,200	54.1%
令和7年度	31,640,000	13,392,600	42.3%	2,620,000	0	16,012,600	50.6%

●用語説明

(単位 千円)

項 目	説 明	金 額
市 税	個人・法人市民税、固定資産税、軽自動車税など市に納めていただく税金です。	13,392,600
地 方 交 付 税	すべての市町村が一定水準の行政サービスを確保できるように、国から交付されるお金です。	2,620,000
臨時財政対策債	国が交付する地方交付税の原資が足りないため、不足分の一部を市が借り入れするお金です。	0
そ の 他	地方消費税交付金、国・県支出金、使用料及び手数料、繰入金、市債(建設債)など	15,627,400

2 基金残高（一般会計）の推移



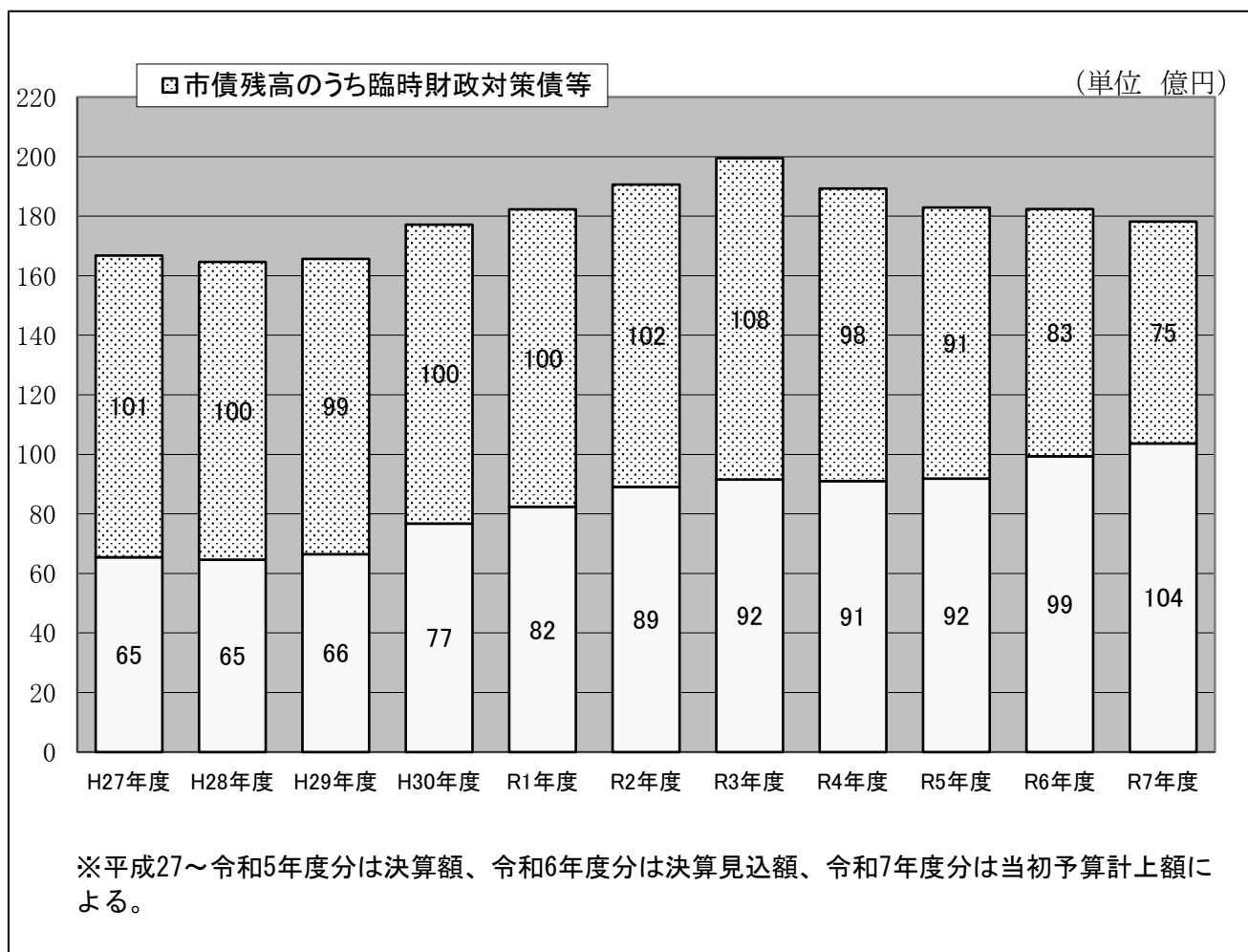
●基金一覧（一般会計）

●基金一覧(一般会計)

(単位 千円)

基金名		説明	令和7年度末 残高見込額
財政調整基金		市の年度間の財源の不均衡を調整するため、決算剰余金等を原資に設置している基金です。経済事情の変動等で財源が不足する場合や、大規模な建設事業、災害などの財源として活用します。	1,896,035
減債基金		市債の償還に必要な財源を確保するための基金です。	76,256
その他特定目的	公共施設整備基金	公共施設の整備事業の資金に充てるための基金です。	904,275
	まちづくり応援基金	まちづくり応援寄附金による、寄附者のまちづくりに対する意向を反映した事業に充てるための基金です。	209
	緑化推進基金	緑化関係の助成、緑化の普及啓発、苗木等の配布、公共施設への植栽等の事業の資金に充てるための基金です。	27,963
	地域福祉基金	地域福祉の推進のための事業の資金に充てるための基金です。	63,582
	文化振興基金	有形文化財の保全・修復、無形民俗文化財の活動支援・育成事業などの資金に充てるための基金です。	4,050
	計		1,000,080
合計			2,972,371

3 市債残高（一般会計）の推移



●市債とは

説 明		(単位 千円) 令和7年度末 残高見込額
市債(地方債・起債)	公共施設の建設や改修をする場合のように長期間にわたって利用することができ、多額の経費が必要なものの財源に充てるため、市が銀行などから長期的な借入を行う資金を「市債」といいます。 なお、資金を長期に借り入れることにより、世代間の財政負担の公平化を図ったり、計画的な施設の整備を図ったりすることが可能となります。	17,821,299
臨時財政対策債等	臨時財政対策債や減収補填債などの特例的な地方債です。 臨時財政対策債とは、国の地方財政対策上見込まれる地方の財源不足に対して、国と地方が折半で負担するという考えの下、その地方負担相当額を地方が地方債によって賄う場合に発行する地方債です。 なお、通常の地方債とは異なり一般財源として取り扱うこととされ、その元利償還金は、後年度の基準財政需要額に算入されます。 減収補填債とは、市税収入額が普通交付税の算定に用いられた税収見込額を下回る場合にその減収を補うために発行する地方債です。	7,456,046